事務事業一覧表

施策コード	事業名称	部局名	所属名	ページ
69999	審査請求等取扱い事務事業	公平委員会事務局	-	2
69999	全国公平委員会連合会負担金	公平委員会事務局	-	3

令和7年度 松山市事務事業シート（令和6年度実績分）

部局等名	公平委員会事務局	課等名	-	担当G	審査担当	連絡先	948-6945
------	----------	-----	---	-----	------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	審査請求等取扱い事務事業		事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	1:直営	
69999								
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	その他							
施策	その他			-	-	-	-	
主な取組	その他		根拠法令	地方公務員法第8条第2項、市議会議員等報酬・期末手当及び費用弁償条例別表等				
取組みの柱	その他							
目的・背景	昭和25年の地方公務員法の制定による(審査請求は昭和37年の同法の改正による)。職員の権利・利益を保障し、公正な人事行政を確保する。							
対象・内容	地方公務員法に基づき、松山市職員を対象として、当該職員からの審査請求、苦情相談等に対応している(下記参照)。また、弁護士等の委員3名に対して報酬を支払っている。 (1)職員の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する措置の要求を審査し、判定し、及び必要な措置を執ること。 (2)職員に対する不利益な処分についての審査請求に対する裁決をすること。 (3)職員からの苦情を処理すること。 (4)管理職員等の範囲の決定に関すること。 (5)公平委員会規則等の制定・改廃							

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	公平委員会費	
事業費/財源		令和5年度	令和6年度	令和7年度		主な経費(千円)【R6決算】	委員報酬		1,274	
予算(千円)	事業費計	1,322	1,327	1,330				消耗品費		46
	国費・県費									
	市債									
	その他									
	一般財源	1,322	1,327	1,330						
決算(千円)	事業費計	1,313	1,320			主な取組内容【R6】	職員からの審査請求、苦情相談等の対応について、他市事例等の研究を行った。			
	国費・県費									
	市債									
	その他									
	一般財源	1,313	1,320							
	(執行率)	99%	99%							
人役	正規職員	0.5	0.5	0.5		特記事項				
	その他									
	合計	0.5	0.5	0.5						

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和6年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	市会議の実施	目標	1	1	1	1	市会議を実施し、規則改正等適切に行った。	
		実績	1	1				
	現状維持	回	達成率	100%	100%			
		目標						
		実績						
		達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	市会議を開催し、規則改正を適切に実施した。また、適切かつ迅速に事案を処理できるよう、他市の先進事例等の調査研究を行った。						
課題	特になし			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	事案を適正にかつ迅速に処理し、職員の権利・利益が保障され、公正な人事行政が確保できるようにする。	

令和7年度 松山市事務事業シート（令和6年度実績分）

部局等名	公平委員会事務局	課等名	-	担当G	審査担当	連絡先	948-6945
------	----------	-----	---	-----	------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	全国公平委員会連合会負担金	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	5:補助金・負担金	
69999						
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約
政策	その他		-	-	-	-
施策	その他	根拠法令				
主な取組	その他					
取組みの柱	その他					
目的・背景	全国公平委員会連合会(以下「全公連」という。)及び愛媛県公平委員会連合会(以下「県公連」という。)に加入し、これらの会が主催する研修会等に参加することにより、公平委員会相互の連絡を緊密にし、協力して人事公平制度の円滑な運営を図り、もって公正な人事行政を確立する。現在、全公連には全国9支部、約550の地方公共団体が、県公連には県内11市、3事務組合が加入している。					
対象・内容	全公連及び県公連に対し、それぞれの規約で定められた年会費を支払っている。全公連の常任理事会、理事会及び総会に出席して全公連の運営に参加するとともに、全公連が主催する研究会に出席して全国レベルでの業務に関する調査、研究及び情報交換を行っている。					

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	公平委員会費
事業費/財源		令和5年度	令和6年度	令和7年度		主な経費(千円)【R6決算】	負担金		133
予算(千円)	事業費計	627	690	715					
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	627	690	715					
決算(千円)	事業費計	254	537			主な取組内容【R6】			全公連第1回理事会(5月) 全公連本部研究会(7月) 県公連総会、研究会(8月) 全公連第2回理事会、通常総会(10月) 全公連四国支部理事会、通常総会(10月)
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	254	537						
	(執行率)	41%	78%						
人役	正規職員	0.5	0.5	0.5		特記事項			
	その他								
	合計	0.5	0.5	0.5					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和6年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	全公連、県公連の会合への参加	目標	5	5	5	5	各会合に出席し、業務に関する調査、研究を行うことができた。	
		実績	5	5				
	現状維持	回	達成率	100%	100%			
		目標						
		実績						
		達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	各種会合に出席し、業務に関する調査、研究を行うとともに、全国の自治体と情報交換を行うことができた。						
課題	特になし	今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	今後も各会合に参加し、各連合会の円滑な運営に貢献するとともに、研究会への参加を通じて公平審理に対する見識を深める。			